

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	古賀市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	20,694,386	19,677,033	実質収支比率	8.3	6.4
						首都	×	歳出総額	19,704,685	18,877,795	経常収支比率	89.5	92.7
						近畿	×	歳入歳出差引	989,701	799,238	(※1)	(96.8)	(101.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	31,906	72,003	標準財政規模	11,606,435	11,393,932
人口	27年国調(人)	57,959	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	957,795	727,235	財政力指数	0.67	0.66	
	22年国調(人)	57,920			山振	×	単年度収支	230,560	91,248	公債費負担比率	9.2	10.4	
	増減率(%)	0.1			低開発	×	積立金	407,492	322,942	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	58,389	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	10,233	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	57,921		556	727	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,000	250,000	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	58,370	第1次	2.1	2.7			実質単年度収支	248,285	164,190	実質公債費比率	5.9	6.6
	うち日本人(人)	57,935		6,914	7,025			基準財政収入額	6,104,839	5,929,486	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	0.0	第2次	26.4	26.5			基準財政需要額	9,057,331	8,740,047			
うち日本人(%)	-0.0	第3次	18,745	18,429			標準税収入額等	7,745,192	7,614,911				
面積(km <sup>2</sup> )	42.07			71.5	69.4			経常経費充当一般財源等	10,775,298	10,682,239			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,378							歳入一般財源等	13,812,899	12,942,942			
世帯数(世帯)	22,320							地方債現在高	14,448,654	13,767,992			
								うち公的資金	12,719,941	12,123,804			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,448,654	13,767,992		
	市区町村長	1	8,750		一般職員	300	921,000	3,070	うち公的資金	12,719,941	12,123,804		
	副市区町村長	2	6,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,156,237	2,131,006		
	教育長	1	6,560		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,950		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	4,360		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,945,814	2,938,322		
	議会議員	17	4,000		合計	301	925,032	3,073	減債基金	47,458	51,390		
					ラスパイレス指数				96.8	その他特定目的基金	2,153,474	1,962,649	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(10) 古賀高等学校組合		(20) 古賀市土地開発公社			○
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(11) 北筑昇華苑組合					
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(12) 玄界環境組合					
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(13) 粕屋北部消防組合(一般会計)					
								(14) 粕屋北部消防組合(粕屋北部消防組合休日診療所事業特別会計)					
								(15) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合					
								(16) 福岡県市町村退職手当組合(一般会計)					
								(17) 福岡県市町村退職手当組合(基金特別会計)					
								(18) 福岡地区水道企業団					
								(19) 福岡県自治振興組合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,697,139	32.4	6,697,139	60.1	普通税	6,697,071	100.0	99,346	
地方譲与税	155,536	0.8	155,536	1.4	法定普通税	6,697,071	100.0	99,346	
利子割交付金	13,324	0.1	13,324	0.1	市町村民税	3,268,260	48.8	99,346	
配当割交付金	37,783	0.2	37,783	0.3	個人均等割	88,894	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,209	0.2	35,209	0.3	所得割	2,616,716	39.1	-	
地方消費税交付金	1,115,813	5.4	1,115,813	10.0	法人均等割	183,722	2.7	30,620	
ゴルフ場利用税交付金	12,266	0.1	12,266	0.1	法人税割	378,928	5.7	68,726	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,915,284	43.5	-	
自動車取得税交付金	35,260	0.2	35,260	0.3	うち純固定資産税	2,893,393	43.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,512	1.6	-	
地方特例交付金	39,810	0.2	39,810	0.4	市町村たばこ税	406,015	6.1	-	
地方交付税	3,245,965	15.7	2,952,492	26.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,952,492	14.3	2,952,492	26.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	293,472	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	68	0.0	-	
(一般財源計)	11,388,105	55.0	11,094,632	99.6	法定目的税	68	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,517	0.1	12,517	0.1	入湯税	68	0.0	-	
分担金・負担金	337,963	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	168,993	0.8	15,981	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	187,697	0.9	3	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,846,426	18.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	752	0.0	752	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,327,650	6.4	-	-	合計	6,697,139	100.0	99,346	
財産収入	58,680	0.3	6,365	0.1					
寄附金	13,001	0.1	-	-					
繰入金	460,109	2.2	-	-					
繰越金	799,238	3.9	-	-					
諸収入	235,904	1.1	5,526	0.0					
地方債	1,857,351	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	908,751	4.4	-	-					
歳入合計	20,694,386	100.0	11,135,776	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現・計	99.1	96.4	99.1	95.9
	合計	99.0	96.3	99.0	95.9
	市町村民税 純固定資産税	99.2	96.1	99.1	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,373,115	実質収支	-104,699
下水道	550,483	再差引収支	-296,948
上水道	41,373	加入世帯数(世帯)	7,852
工業用水道	-	被保険者数(人)	13,435
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	567,133	1人当り	112
その他	1,214,126	保険税(料)収入額	314

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	215,526	1.1	-	215,360	
総務費	2,331,195	11.8	32,776	1,990,922	
民生費	7,825,539	39.7	31,146	3,656,843	
衛生費	1,855,224	9.4	42,527	1,665,804	
労働費	8,356	0.0	637	8,007	
農林水産業費	313,767	1.6	99,047	177,280	
商工費	179,805	0.9	352	152,043	
土木費	1,824,884	9.3	881,127	996,056	
消防費	691,570	3.5	32,836	655,075	
教育費	3,137,606	15.9	1,212,254	2,030,365	
災害復旧費	1,063	0.0	-	1,063	
公債費	1,320,150	6.7	-	1,274,380	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,704,685	100.0	2,332,702	12,823,198	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,188,288	46.6	5,309,146	5,296,875	44.0
人件費	2,774,880	14.1	2,546,656	2,544,618	21.1
うち職員給	1,781,823	9.0	1,597,611	-	-
扶助費	5,093,269	25.8	1,488,121	1,488,121	12.4
公債費	1,320,139	6.7	1,274,369	1,264,136	10.5
元利償還金	1,319,792	6.7	1,274,022	1,263,789	10.5
うち元金	1,176,689	6.0	1,130,919	1,120,686	9.3
うち利子	143,103	0.7	143,103	143,103	1.2
一時借入金利子	347	0.0	347	347	0.0
その他の経費	8,182,632	41.5	7,131,556	5,478,423	45.5
物件費	2,568,942	13.0	1,972,752	1,846,360	15.3
維持補修費	136,835	0.7	126,248	124,200	1.0
補助費等	2,467,190	12.5	2,402,295	1,678,281	13.9
うち一部事務組合負担金	1,894,187	9.6	1,894,187	1,400,479	11.6
繰出金	2,331,742	11.8	2,007,734	1,829,582	15.2
積立金	622,691	3.2	601,895	-	-
投資・出資金・貸付金	55,232	0.3	20,632	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,333,765	11.8	382,496	-	-
うち人件費	49,788	0.3	49,788	-	-
普通建設事業費	2,332,702	11.8	381,433	-	-
うち補助	1,973,899	10.0	164,663	-	-
うち単独	323,439	1.6	186,121	-	-
災害復旧事業費	1,063	0.0	1,063	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,704,685	100.0	12,823,198	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県古賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,684	19,705	980	948	460	14,449	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	0	10	10	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,694	19,705	990	958		14,449	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,918	7,023	▲105	▲105	567	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	651	649	2	2	151	-	-	-	
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,395	3,325	69	69	536	-	-	-	
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	31	26	5	5	1	-	-	-	
5 水道事業会計	1,059	932	128	1,523	6	3,045	15	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,734	1,721	13	13	532	11,608	5,212	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	773	772	1	0	18	940	835	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,508		15,593	6,062		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 古賀高等学校組合	599	582	17	17	-	781	416	
2 北筑昇華苑組合	285	257	29	29	25	72	7	
3 玄界隈組合	4,652	4,600	52	52	121	3,237	609	
4 粕屋北部消防組合(一般会計)	1,272	1,258	14	14	34	349	217	
5 粕屋北部消防組合(粕屋北部消防組合休日診療所事業特別会計)	30	27	3	3	-	-	-	
6 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	100	99	0	0	2	-	-	
7 福岡県市町村退職手当組合(一般会計)	11,632	11,127	505	505	-	-	-	
8 福岡県市町村退職手当組合(基金特別会計)	68	68	-	-	-	-	-	
9 福岡地区水道企業団	11,527	10,964	563	6,294	-	20,160	1	法適用企業
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	183	171	12	12	-	-	-	
11 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
12 糟屋郡自治会館組合	19	19	1	1	-	-	-	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	212	205	7	7	109	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	29	29	-	-	27	-	-	
15 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	2,947	2,947	-	-	-	-	-	
16 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	540	435	105	105	73	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	737,974	705,624	32,350	32,350	127	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				35,914		24,599	1,250	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 古賀市土地開発公社	0	122	6	-	258	75	-	249	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				6	-	258	75	-	249

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

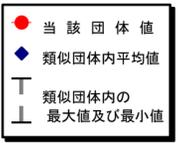
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	1,515,516	1,394,622	1,309,559	13.2	将来負担額	13,211,818	13,767,992	14,448,654	145.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	12,524	10,911	9,242	0.1
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	5,610,059	5,575,321	6,062,742	61.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,088,015	1,590,907	1,250,506	12.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	395,268	421,957	450,217	4.5	組合等負担等見込額	445,221	12,380	-	2.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	347,875	301,375	319,796	3.2	退職手当負担見込額	220,468	219,922	248,803	2.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	164,568	164,763	164,951	1.7	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 2,423,227	2,282,717	2,244,523		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 21,588,105	21,177,433	22,019,947	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	5,334,475	5,250,716	5,612,383	56.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	873,459	830,689	792,071	8.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	18,279,759	18,324,366	18,249,488	183.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 24,487,693	24,405,771	24,653,942	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.10	20.00	
その他上記に準ずるもの	164,568	164,763	164,951	1.7	連結実質赤字比率	-	18.10	30.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	5.9	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 50,361	50,716	45,770		将来負担比率	-	350.0	-	
標準財政規模	(C) 11,528,245	11,393,932	11,606,435						
算入公債費等の額	(D) 1,673,642	1,708,095	1,680,238						
実質公債費比率	(C)-(D) 9,854,603	9,685,837	9,926,197						
(単年度)	7.1	5.4	5.2						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均)	8.5	6.6	5.9					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

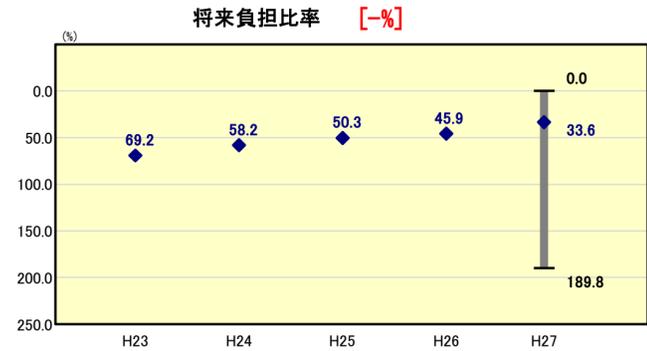
福岡県古賀市

人口	58,389	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,921	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	42.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	20,694,386	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,704,685	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	957,795	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,606,435	千円			
地方債現在高	14,448,654	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

**将来負担比率の分析欄**  
 例年、充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は発生していない。今後とも将来世代負担の適正化に努める。

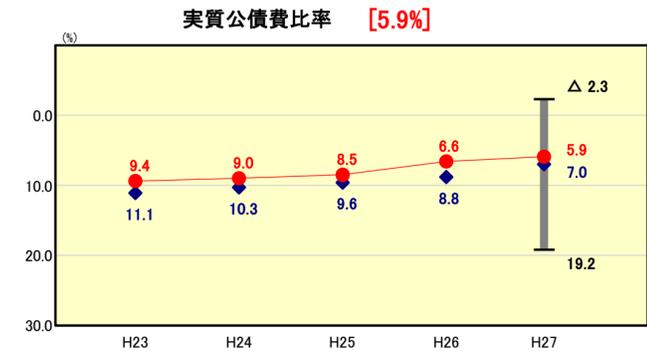
## 財政力



類似団体内順位 44/73 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 地方消費税交付金の増等の影響により、前年度比で0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均値を下回った。引き続き、税収増加等の自主財源の確保に努める。

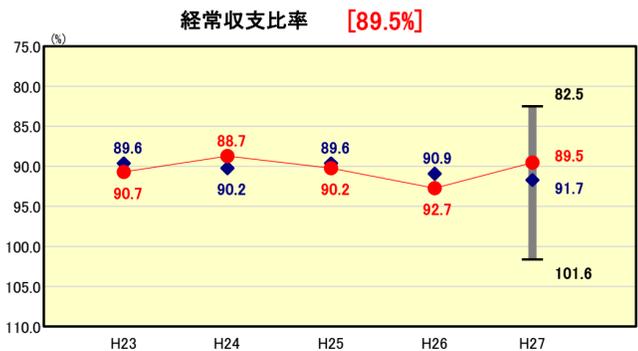
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 36/73 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 近年は市制施行時の大型事業による公債費負担の終了により、類似団体平均値を下回っているものの、平成24～28年度に実施した生涯学習センターの建替えに係る起債の償還等に伴い、減少傾向の終息が見込まれる。今後は公営企業や一部事務組合の起債も含めて、将来世代への過度な負担とならないよう、慎重な判断に努める。

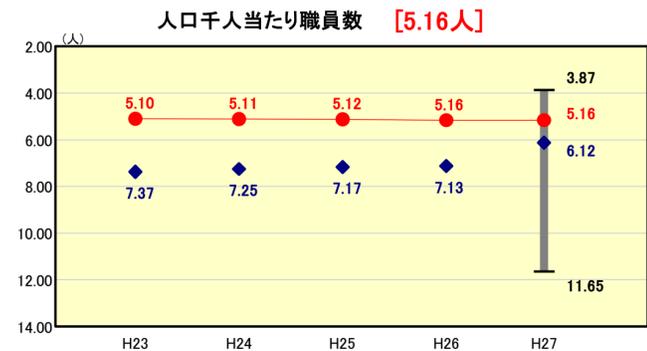
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/73 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**  
 地方消費税交付金の増等の影響により、前年度比で3.2ポイント改善し、類似団体平均値を下回ったが、扶助費や国民健康保険特別会計等への繰出金は増加傾向にある。平成27年度に下水道使用料、平成28年度に国民健康保険税の改定を行うことで一般会計繰出金の抑制を図ることに加え、健康寿命延伸施策の実施により、高齢化により急増が予想される医療費の抑制に努める。

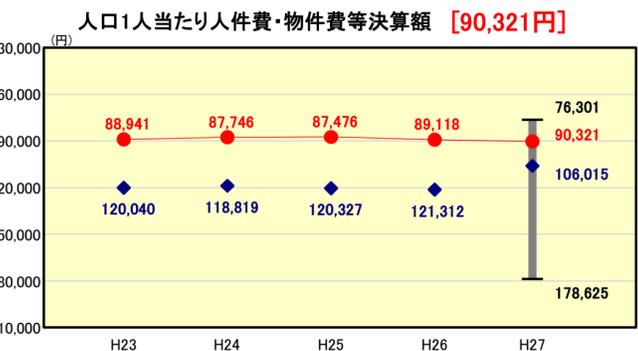
## 定員管理の状況



類似団体内順位 15/73 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 例年、類似団体平均値を下回っている。今後とも、適正な職員定数に努める。

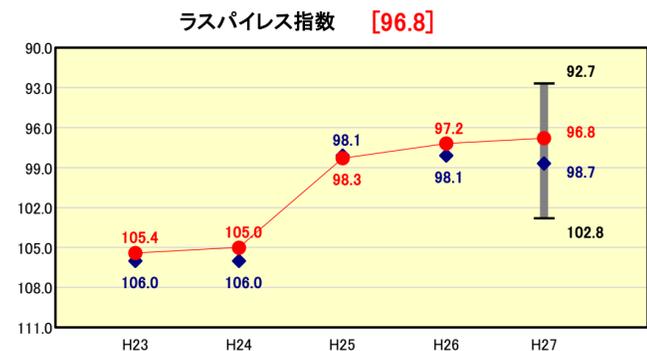
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/73 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 例年、類似団体平均値を下回っているものの、今後は公共施設等総合管理計画に基づく予防保全に係る経費が増加することが見込まれるため、引き続き適正な支出に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成26年度より類似団体平均値を下回っているが、主に職員の年齢構成の特性から生じたものであり、今後も適正な給与水準に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

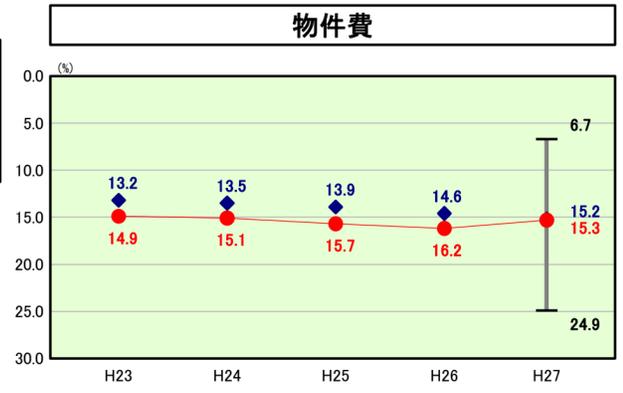
福岡県古賀市

## 経常収支比率の分析

人口	58,389	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,921	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	42.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	20,694,386	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,704,685	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	957,795	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,606,435	千円			



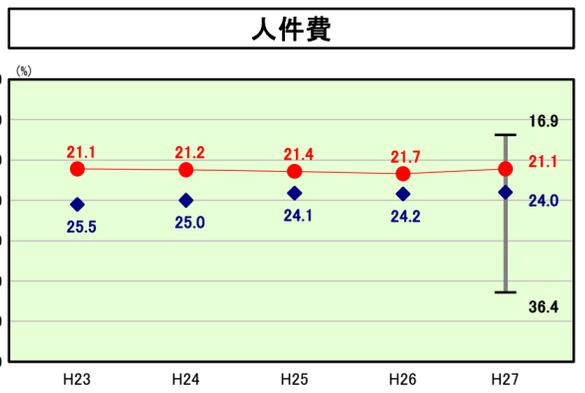
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/73 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

**物件費の分析欄**

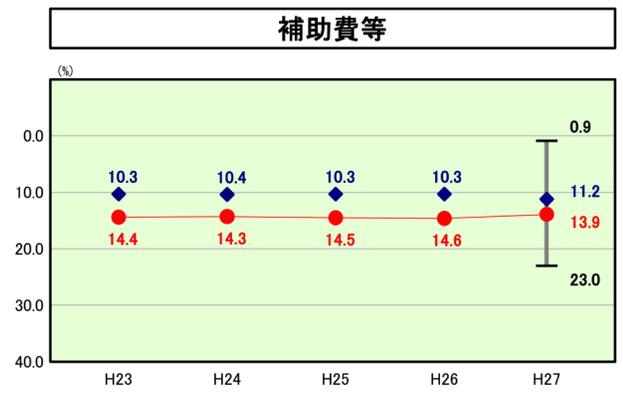
行財政改革により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトしたため、平成26年度までは類似団体内平均値を上回ってきたが、OA機器類の再リース等の効果もあり、平成27年度は類似団体内平均値程度となった。今後、消費税の増額の影響等が見込まれることから、使用料等受益者負担金の適正化を図る等、物件費の適正化に努める。



類似団体内順位 18/73 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

**人件費の分析欄**

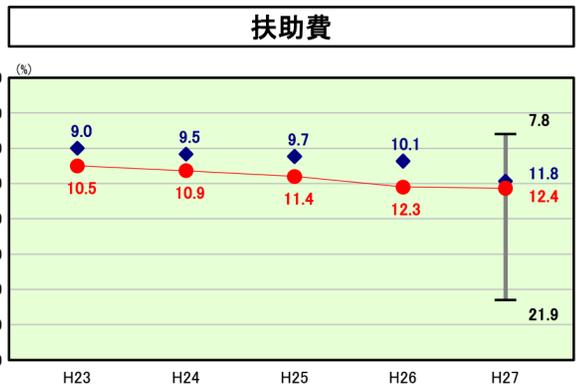
行財政改革等の結果、例年、類似団体内平均値を下回っている。今後とも人件費の適正な管理に努める。



類似団体内順位 51/73 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

**補助費等の分析欄**

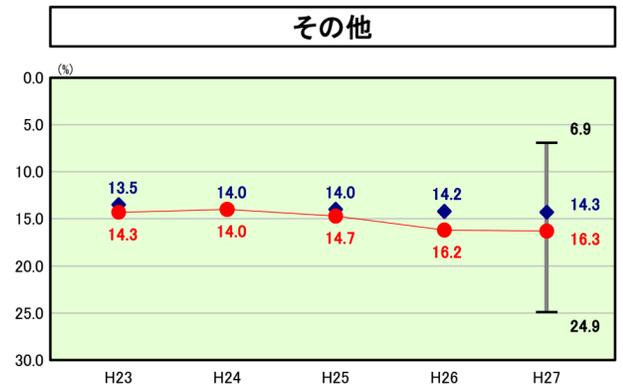
補助費は恒常的に全国平均、類似団体内平均値、県内平均を大きく上回っている。一部事務組合負担金の額が大きいことが主な要因であり、今後、関係自治体と共に組合に対して民営化等の経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 43/73 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

**扶助費の分析欄**

例年、扶助費に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費の支出割合が大きいこと等が挙げられる。今後も、認定子ども園の増等、児童福祉費に係る経費は増加することが見込まれるため、充実可能な一般財源を確保すると共に、健康づくり事業等による医療費の適正化や単独扶助事業の見直し等により、扶助費全体の増額傾向を抑制する必要がある。



類似団体内順位 55/73 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

**その他の分析欄**

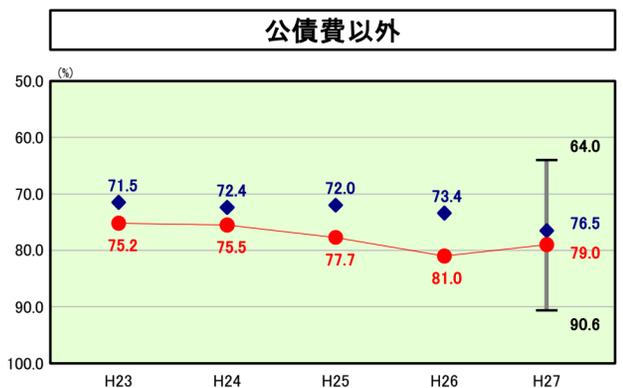
その他の経費は増加傾向にあるが、主な要因は繰出金の増加である。今後も医療費増等により繰出金が増加することが見込まれるため、平成28年度に国民健康保険税の改定を行う等、各特別会計において自主採算性を原則とし、繰出基準外の繰出を縮減するとともに、適正な利用者負担に努める。



類似団体内順位 9/73 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

**公債費の分析欄**

近年は市制施行時の大型事業による公債費負担の終了により、公債費は減少傾向であるが、平成24~28年度に実施した生涯学習センターの建替えに係る起債の償還等に伴い、減少傾向の終息が見込まれる。今後、公共施設等の老朽化対策等による新規地方債発行額の増加に備えて償還財源を確保していく必要がある。



類似団体内順位 53/73 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

**公債費以外の分析欄**

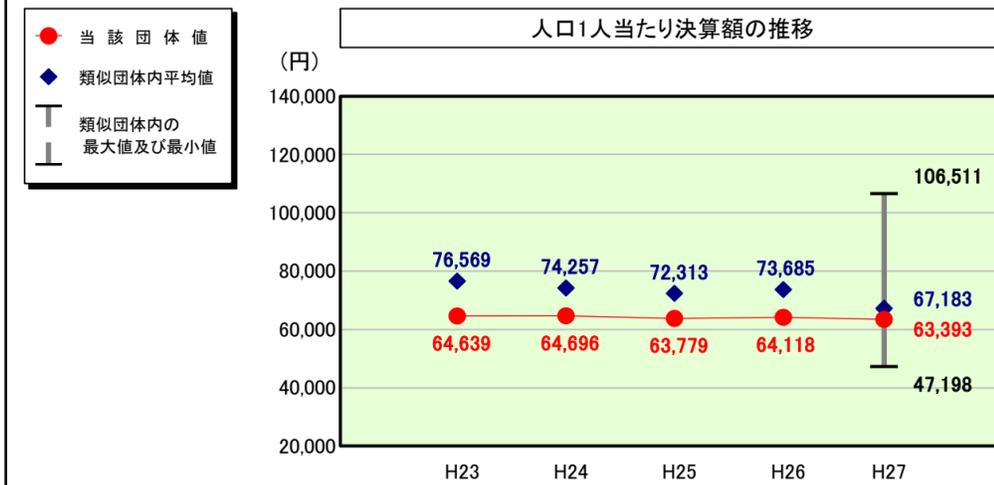
物件費、補助費等でポイントが改善したため、平成26年度より2.0ポイント改善したものの、引き続き、充実可能な一般財源を確保し、事業の見直しにより関係経費を抑制する必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県古賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

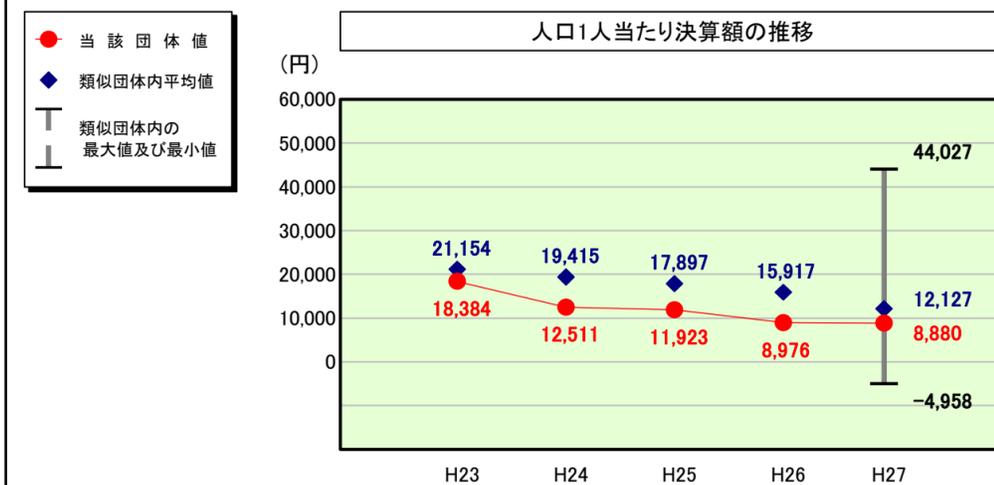
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,774,880	47,524	58,112	▲ 18.2
賃金(物件費)	224,887	3,852	3,510	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	762,330	13,056	6,281	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,287	2,505	2,803	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,788	853	1,119	▲ 23.8
▲退職金	▲ 256,721	▲ 4,397	▲ 5,386	▲ 18.4
合計	3,701,451	63,393	67,183	▲ 5.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.16	6.12	▲ 0.96
ラスパイレス指数	96.8	98.7	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

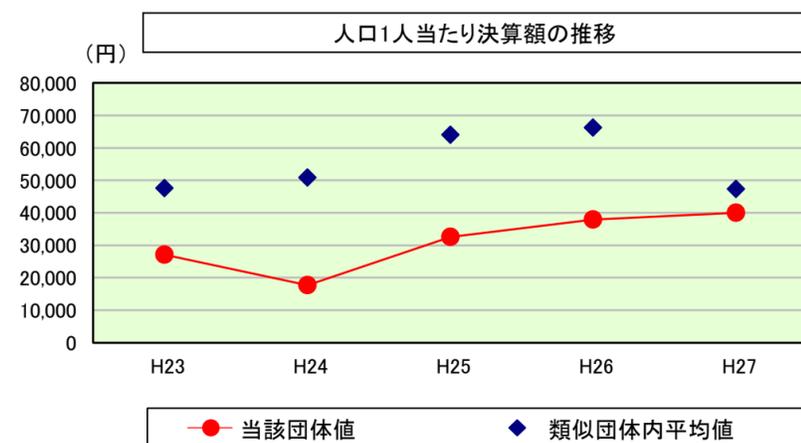


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,309,559	22,428	33,998	▲ 34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	450,217	7,711	9,007	▲ 14.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	319,796	5,477	2,239	144.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,951	2,825	951	197.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 45,770	▲ 784	▲ 6,589	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,680,238	▲ 28,777	▲ 27,524	4.6
合計	518,515	8,880	12,127	▲ 26.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,582,710	27,080	2.9	47,569	18.3	▲ 15.4
うち単独分	723,266	12,375	▲ 0.6	26,255	12.4	▲ 13.0
H24	1,040,027	17,645	▲ 34.8	50,880	7.0	▲ 41.8
うち単独分	615,981	10,451	▲ 15.5	26,879	2.4	▲ 17.9
H25	1,908,160	32,539	84.4	63,956	25.7	58.7
うち単独分	837,184	14,276	36.6	29,239	8.8	27.8
H26	2,211,585	37,889	16.4	66,255	3.6	12.8
うち単独分	471,200	8,073	▲ 43.5	31,822	8.8	▲ 52.3
H27	2,332,702	39,951	5.4	47,278	▲ 28.6	34.0
うち単独分	323,439	5,539	▲ 31.4	24,096	▲ 24.3	▲ 7.1
過去5年間平均	1,815,037	31,021	14.9	55,188	5.2	9.7
うち単独分	594,214	10,143	▲ 10.9	27,658	1.6	▲ 12.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

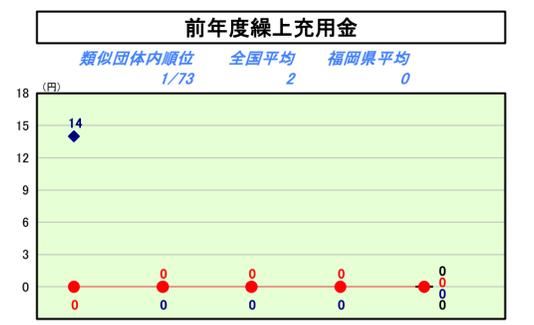
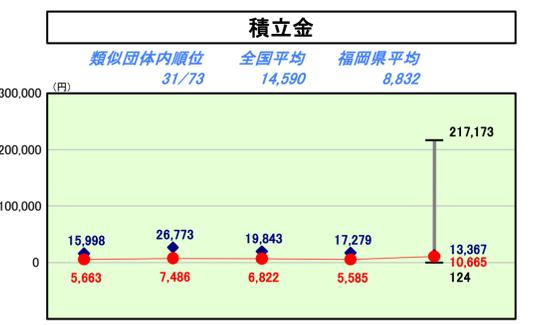
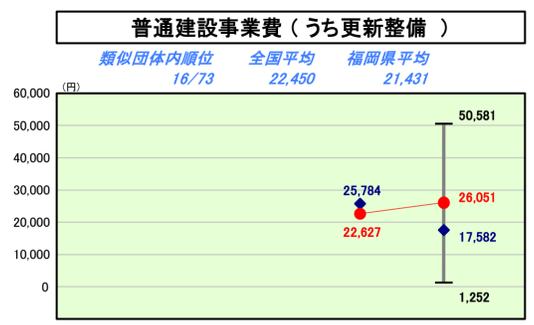
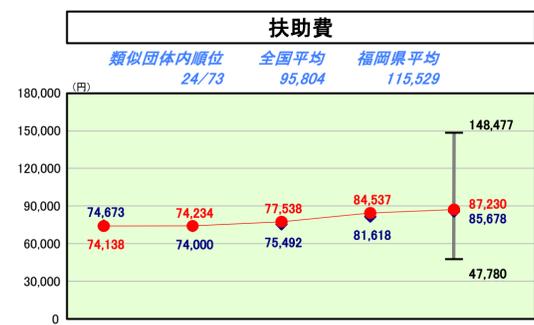
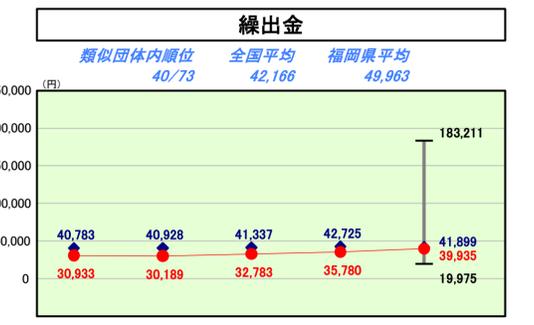
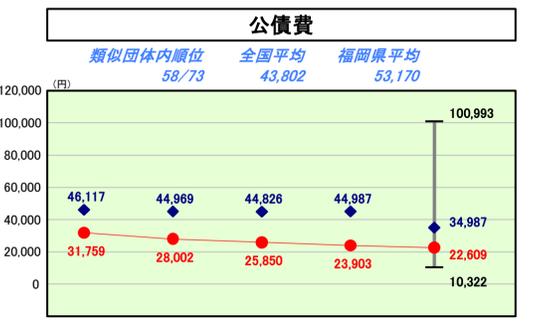
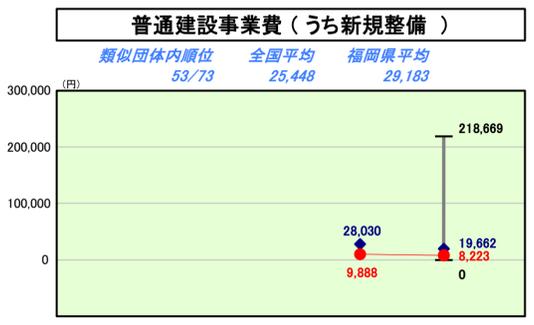
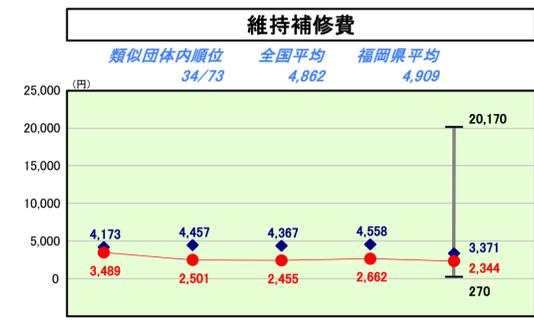
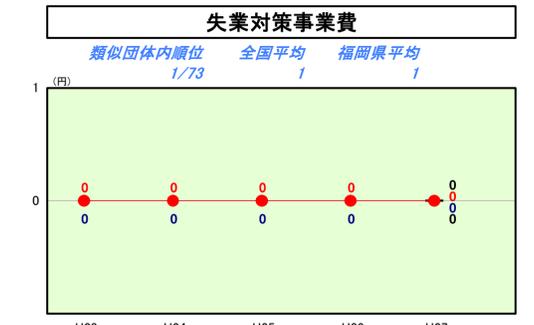
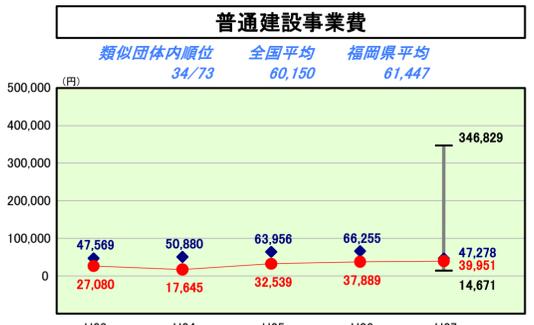
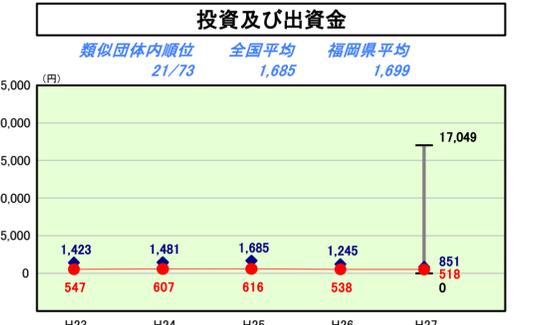
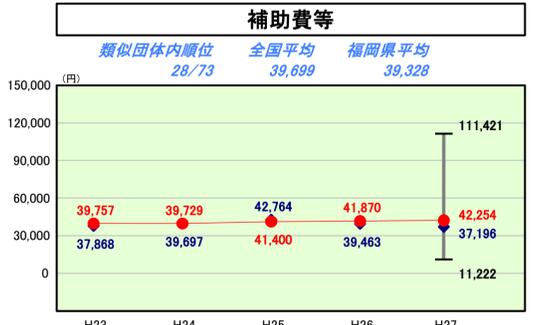
平成27年度

福岡県古賀市

人口	58,389人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,921人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	42.07 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	20,694,386千円	将来負担比率	- %
歳出総額	19,704,685千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	957,795千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	11,606,435千円		
地方債現在高	14,448,654千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

扶助費は住民一人当たり87,230円となっており、類似団体内平均値を上回っており、今後も認定子ども園の増や高齢化による医療費の増が見込まれる。  
 維持補修費は住民一人当たり2,344円となっており、例年、類似団体内平均値を下回っているものの、今後は、公共施設等総合管理計画に基づく予防保全に係る経費の増が見込まれる。  
 積立金は住民一人当たり10,665円となっており、例年、類似団体内平均値を下回っており、今後は、上記のような支出増の見込みに備え、充当可能な一般財源を確保するとともに、事業の見直しにより経費を抑制し、基金への積立に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福岡県古賀市

人口	58,389人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,921人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	42.07km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.9%
歳入総額	20,694,386千円	将来負担比率	-%
歳出総額	19,704,685千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	957,795千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	11,606,435千円		
地方債現在高	14,448,654千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
| 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



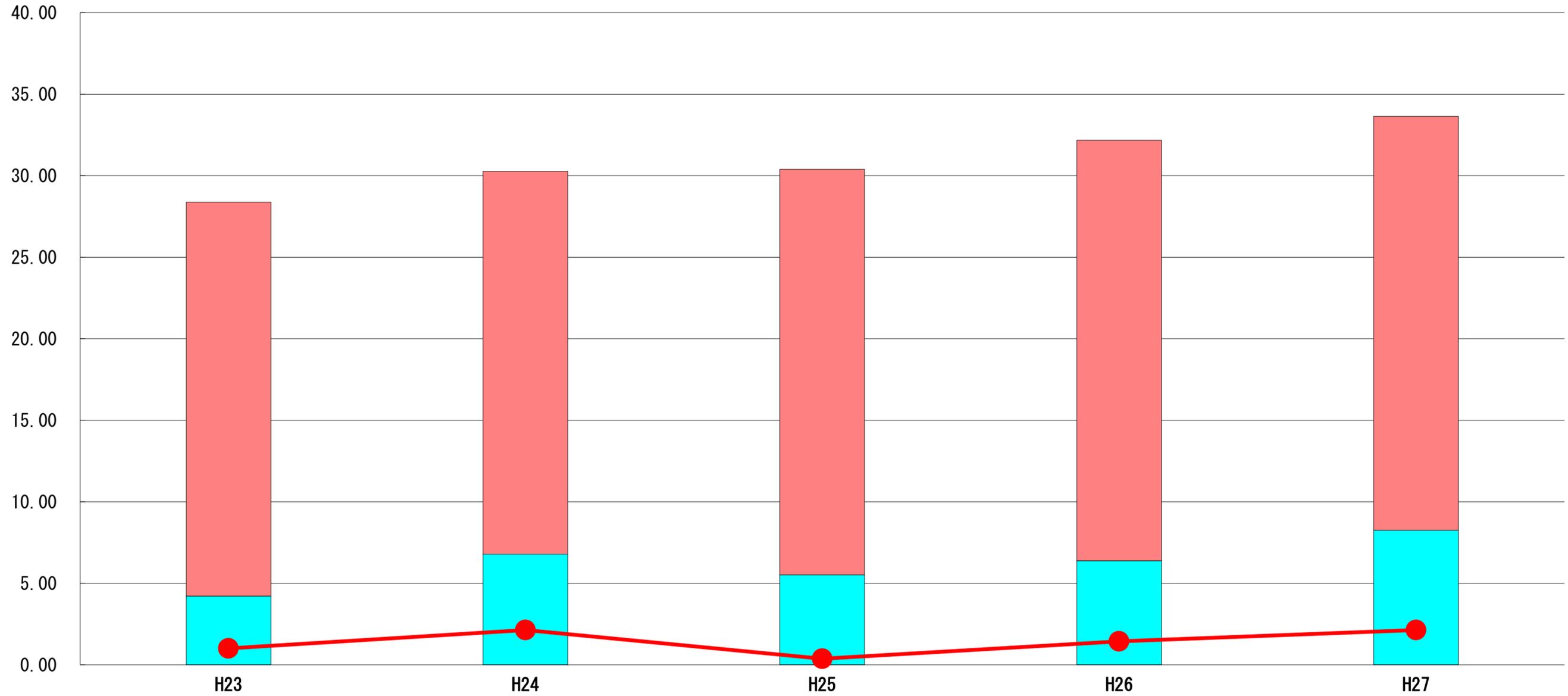
**目的別歳出の分析欄**  
 教育費は、住民一人当たり53,736円であり、他の支出に比べ、類似団体内平均値を大きく上回っている。これは、古賀市が「教育立市こが」を掲げ、小中学校の少人数学級・スクールソーシャルワーカーの配置等の教育施策の充実を図っているためである。  
 一方、商工費は、住民一人当たり3,079円であり、例年、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成27年度は国の交付金を活用し市内消費促進のため事業を増額したため一時的に差が縮小したが、今後もふるさと納税制度を活用した特産品PRや企業誘致の施策等により地域経済の活性化やにぎわいの創出に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

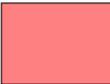
平成27年度

福岡県古賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		24.15	23.47	24.86	25.79	25.38
 実質収支額		4.22	6.79	5.52	6.38	8.25
 実質単年度収支		1.00	2.14	0.37	1.44	2.14

## 分析欄

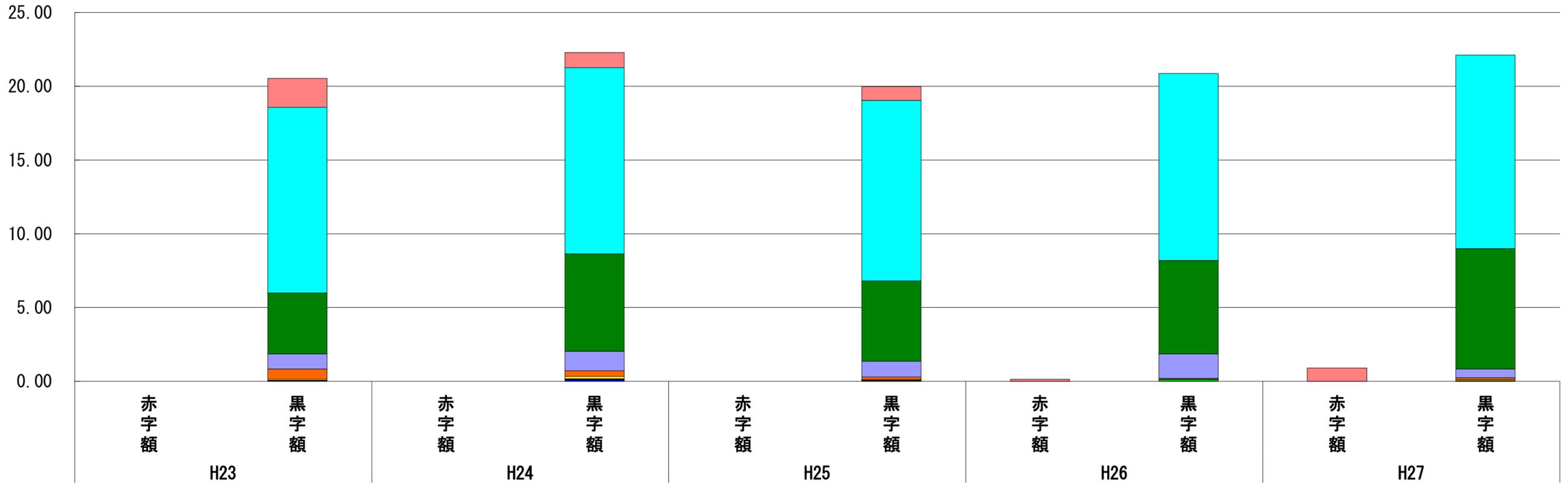
平成19～22年度までの行財政改革の間、財政調整基金の取崩を抑制し、実質単年度収支の黒字化に努めてきた。その後も、実質収支額及び実質単年度収支ともに黒字であり、財政調整基金残高及び実質収支の標準財政規模に対する割合も増加傾向にある。しかしながら、今後、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の集約化・複合化に係る経費や扶助費の増加等により、財政調整基金の取崩額の増加が見込まれるため、引き続き、事業の見直し・統廃合等の歳出の合理化を図り、健全な行財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

福岡県古賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		1.96	1.03	0.93	▲ 0.15	▲ 0.90
水道事業会計		12.57	12.61	12.24	12.67	13.12
一般会計		4.14	6.62	5.45	6.32	8.16
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.03	1.31	1.06	1.66	0.59
公共下水道事業特別会計		0.68	0.39	0.17	0.02	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.16	0.06	0.05	0.08
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.00	0.02	0.01	0.01	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.00	0.10	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.12	0.06	0.03	0.00

## 分析欄

国民健康保険特別会計において、平成26年度より赤字が発生している。医療費については、今後も高齢化や医療の高度化による増加が見込まれるため、平成28年度に保険料の税率改正を行い、黒字化に努める。

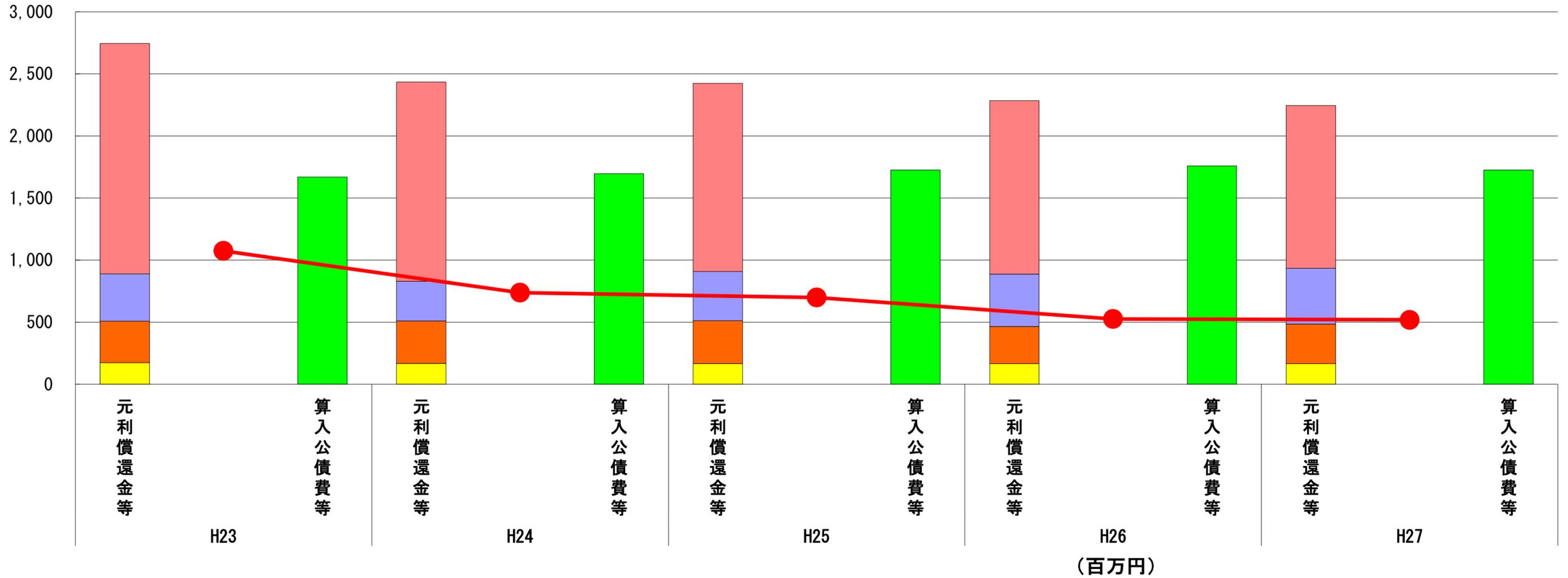
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県古賀市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,855	1,605	1,516	1,395	1,310
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		380	319	395	422	450
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		336	342	348	301	320
	債務負担行為に基づく支出額		173	168	165	165	165
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,669	1,696	1,725	1,758	1,726
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,075	738	699	525	519

**分析欄**

元利償還金については、市制施行に伴う大型事業に係る償還ピークが過ぎたことから、減少傾向にある。しかしながら、平成24～28年度に実施した生涯学習センターの建替えに係る起債の償還等に伴い、減少傾向の終息が見込まれる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金についても、今後増加が見込まれるため、適正な繰出金の算定に努める。今後は、公営企業や一部事務組合分も含め、起債に当たっては、計画的かつ慎重な判断に努める。

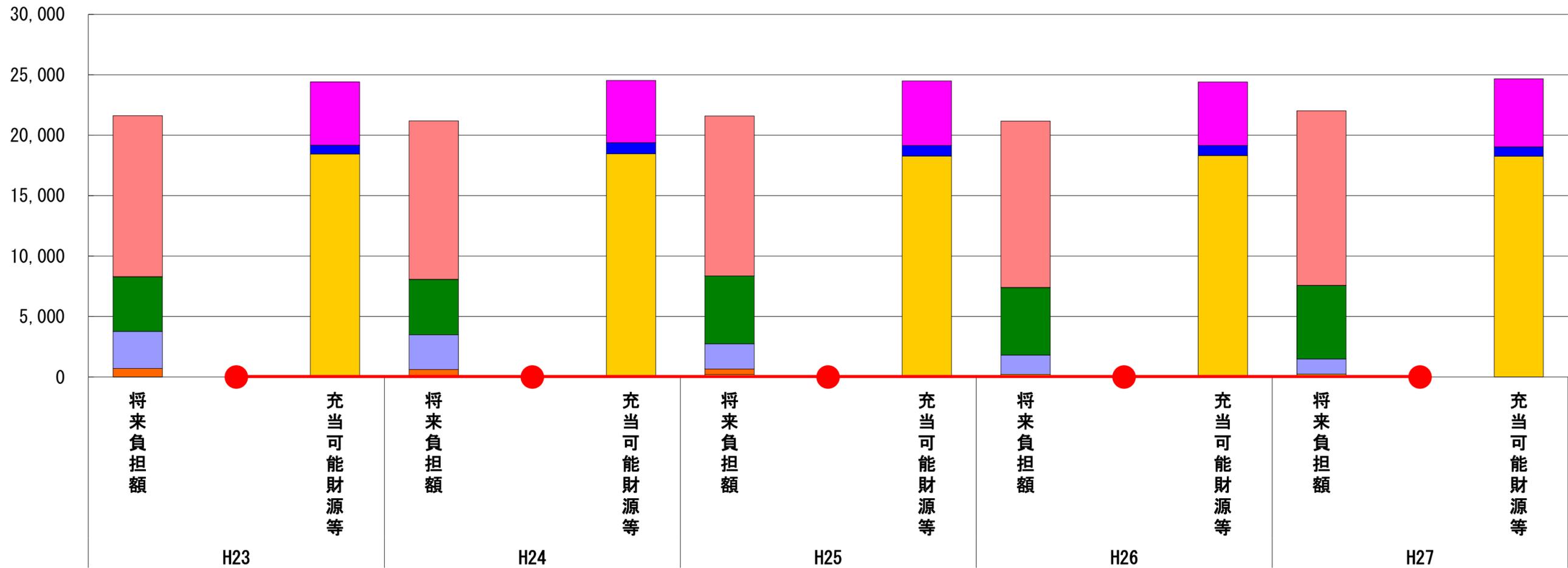
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県古賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,310	13,109	13,212	13,768	14,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	14	13	11	9
	公営企業債等繰入見込額		4,522	4,591	5,610	5,575	6,063
	組合等負担等見込額		3,059	2,869	2,088	1,591	1,251
	退職手当負担見込額		696	493	445	12	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	126	220	220	249
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,232	5,136	5,334	5,251	5,612
	充当可能特定歳入		728	920	873	831	792
	基準財政需要額算入見込額		18,452	18,476	18,280	18,324	18,249
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,795	▲ 3,331	▲ 2,900	▲ 3,228	▲ 2,634

**分析欄**

例年、将来負担比率は発生していない。今後も、公営企業や一部事務組合も含め、起債については将来世代への過度な負担とならないよう、慎重な判断に努めるとともに、充当可能財源の確保に努め、将来世代負担の適正化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。